

平成21年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
2 目 商業振興費

市場開拓室（内線：7832）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)食のみやこ鳥取県推進事業(鳥取県東京アンテナショップ機能強化事業)	(71,680) 66,543	(0) 0	(71,680) 66,543			(28,407) 23,270 (雑入)	(43,273) 43,273	
トータルコスト	84,770千円（前年度0千円）							
従事する職員数	正職員：2.2人							
主な業務内容	運営事業者との連絡調整、運営会議・商談会等の開催、PR、販路開拓活動							

※上段（ ）内の数値は商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県東京アンテナショップ「食のみやこ鳥取プラザ」の機能（情報受発信・販路開拓）の強化及び店舗の魅力向上を図るための事業を行う。

〔背景〕

- 小規模事業者には優れた商品があるにもかかわらず、県外への販売が未経験であるため、アンテナショップへの催事出展・出品が進んでいない状況。
- 店舗の首都圏での認知度がまだ低い。

2 事業内容（主な取組）

区分	内 容	金額(千円)
情報受発信	○催事の充実 ⇒出展事業者（生産加工グループ等）への旅費相当額の1/2を支援 *催事手数料の取扱い見直し ・手数料率：18%⇒10%（県が認める公的団体等：3%） ・納入先：運営事業者	6,240
	○開店1周年記念事業の開催・催事の告知広告等 ⇒開店1周年を記念して、プレゼント企画・県ゆかりの方による1日店長、マスコミ招待会を実施	5,737
	○アンテナショップ報告会の開催 ⇒県内事業者向けにアンテナショップで受信した情報等の報告会を開催	160
販路開拓	○「チャレンジ商品販売コーナー」の設置 ⇒物販店舗内に「チャレンジ商品販売コーナー」を設置し、小規模事業者が作った商品等の販売とモニタリング調査（販売期間：1商品当たり1ヶ月）	5,442
店舗の魅力向上	○JR新橋駅に設置の周辺案内図への広告掲出・備品購入等	2,659
施設運営経費	○アンテナショップ入居ビル賃借料 ⇒運営事業者から物販店舗の売上げに係る納付金（納付金率7%）及びレストラン部分の賃借料（H21年度から減免措置なし）を収入	44,405
アンテナショップコーディネーターの配置	○催事関係業務および販売商品の掘り起こし、商品開発アドバイス業務を委託 （ふるさと雇用再生特別交付金事業を活用：商工労働部一括予算計上） 雇用創出人数 1人	(5,137)
事務費		1,900
合計		66,543

〔参考〕

鳥取県の観光を案内・説明できる人員をアンテナショップに配置予定。（観光政策課事業）

平成21年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

市場開拓室(内線:7832)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新)食のみやこ鳥取県inニューヨーク推進事業	8,620	0	8,620				8,620													
トータルコスト	19,391千円 (前年度 0千円)																			
従事する職員数	正職員:1.3人																			
主な業務内容	関係機関との連絡調整・委託業務																			
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の概要 世界経済の中心であり、情報発信力のあるニューヨークにおいて、鳥取の美味しく、安心・安全で魅力ある食品をPRし、県内企業へ販路開拓のチャンスを提供することで打って出る「食のみやこ鳥取県」を推進する。</p> <p>[背景] ○米国内で日本食は、安心・安全・ヘルシーをキーワードに米国人の日常生活に浸透しつつあり、今後とも海外販路開拓を行う県内企業にとって有望な市場。 ○中でもニューヨークには、高級で有名な日本食レストランが数多くあり、現地シェフの間で日本食材への関心が高まっている。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 鳥取県食品PR商談会の開催 (3,810千円) 日時:平成22年1月(予定) 場所:在ニューヨーク日本国総領事公邸(予定) 内容:県産品PR、商談、観光PR等 招聘者:現地レストラン関係者、商社、卸・小売業者、マスコミ、観光関係者 参加者:食品関係の県内企業</p> <p>(2) 物産展の開催 (1,080千円) 日時:平成22年1月(予定) 会期:3~4日間 場所:ニューヨーク市近郊のスーパーマーケット等(予定) 内容:県内物産の販売、観光PR</p> <p>(3) 出展者支援事業 (1,500千円) 上記PR商談会及び物産展参加企業の渡航費、資材輸送費等を支援する。 (補助率)1/2 (上限)@150千円×10社</p> <p>3 スケジュール(案)</p> <table border="1"> <tr> <td>1日目</td> <td>移動(鳥取→ニューヨーク)</td> </tr> <tr> <td>2日目</td> <td>準備、関係先訪問等</td> </tr> <tr> <td>3日目</td> <td>食品商談会開催</td> </tr> <tr> <td>4日目~6日目</td> <td>物産展開催</td> </tr> <tr> <td>7日目</td> <td>撤収</td> </tr> <tr> <td>8日目~9日目</td> <td>移動(ニューヨーク→鳥取)</td> </tr> </table>									1日目	移動(鳥取→ニューヨーク)	2日目	準備、関係先訪問等	3日目	食品商談会開催	4日目~6日目	物産展開催	7日目	撤収	8日目~9日目	移動(ニューヨーク→鳥取)
1日目	移動(鳥取→ニューヨーク)																			
2日目	準備、関係先訪問等																			
3日目	食品商談会開催																			
4日目~6日目	物産展開催																			
7日目	撤収																			
8日目~9日目	移動(ニューヨーク→鳥取)																			

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

東京本部 (03-5212-9077)

9 目 県外事務所費<地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 首都圏販路開拓推進 事業	5,374	0	5,374			<譲入> 23	5,351	
トータルコスト	5,374千円 (前年度 0千円)							
従事する職員数	正職員：0人、非常勤職員：1.00人							
主な業務内容	食に関する県産品の販路開拓							

説 明

1 事業の概要

首都圏における県産品の販路開拓に向けた体制強化を図るため、東京本部内に販路開拓のエキスパートを設置し、量販店、外食関連企業等に対して県産品の情報提供及び販路開拓を行う。

また、鳥取県東京アンテナショップ「食のみやこ鳥取プラザ」と十分に連携を取りながら業務を行う。

2 主な事業内容

○販路開拓マネージャー1名の新設

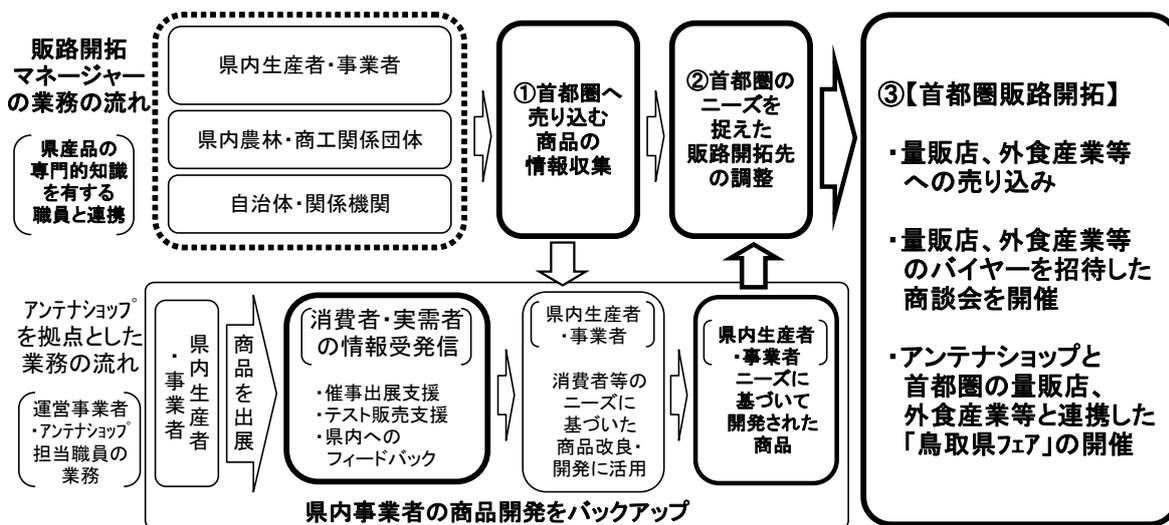
- ・食品流通業界の経験者で流通の仕組みを熟知し、人的な繋がりを広く持つ者を「販路開拓マネージャー」として、東京本部内に新設する。

○業務内容

- ・量販店、外食関連企業等に対して食に関する県産品の情報提供及び販路開拓
- ・量販店、外食関連企業等への商品提案等によるニーズ把握、他地域の取り組みなどの情報収集
- ・その他、県産品の販路開拓支援のための業務

○期待される効果、成果

- ・販路開拓マネージャーの人脈や内部情報等の活用が可能となり、販路開拓につながる。
- ・県内事業者等からの相談体制が整えられ、潜在的な販路開拓要望者への対応が可能となる。



平成21年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9目 県外事務所費<地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「'09食博覧会・大阪」出展事業	6,010	0	6,010			<譲入> 660	5,350	

トータルコスト 10,153千円 (前年度 0)

従事する職員数 正職員：0.5人、非常勤職員：0.3人

主な業務内容 鳥取県ブース出展に係る調整・PR、ブース装飾業者との契約・連絡

説明

1 事業の概要

4年に一度開催される食の全国大会「食博覧会・大阪（平成21年4月30日～5月10日）」において鳥取県ブースを出展し、「食のみやこ鳥取県」が誇る食材や鳥取県独自の技術で作られた商品のPR及び販売を行うことにより、鳥取の食ファンを増やし、今後の販路拡大を行う経費。

2 主な事業内容

(単位：千円)

項目	金額	概要
クッキングスタジオ(県ブース)	540	県内講師招請による食べ方紹介・試食
鬼太郎パテント	500	オリジナル小間装飾
出展料	1,900	食博実行委員会への小間料支払い(内660は県内出店者負担)
小間装飾・運営管理	3,070	標準装飾+鳥取オリジナル装飾クッキングスタジオ造作他
合計	6,010	

(1) 当日内容

鳥取県ブースでのPR

- ・鳥取県特産品のPR及び販売
 - 氷温米、伯耆町産業振興会、琴浦町他鳥取オリジナルを主眼とした物販&PRブース
 - ・鳥取キッチンスタジアム（調理実演、試食）
 - 鳥取素材を、美味しく、おしゃれに、しかも手軽に食べていただくための料理実演試食
 - 簡単に出来て、お店使いも可能なレシピで、外食産業にもアピール
- ※共通のブース装飾に加えて、来場者の視覚に訴えかける特別装飾（鬼太郎アドバルーン他）を施し、集客力の向上を図る
- ※県ブースでの販売を行う事業者からは、1日につき20千円の負担金を徴収する。

(2) 故郷ステージ（出店パビリオン内メインステージ）でのPR

- ・鳥取県伝統芸能（しゃんしゃん傘踊り、各市町村太鼓保存会等）
- ・ゆるキャラ+鬼太郎ショー（サイコロゲーム他）
 - 来場者に「食のみやこ鳥取」、鬼太郎のふるさと「鳥取」のイメージアップ
 - 子どもから大人などに人気・知名度のあるキャラクターにより、親近感を増す（将来の消費者）

(3) 広 報

既存広報枠を活用して、「食のみやこ鳥取県IN食博」を多面的にPR。

(4) 会期終了後の販路開拓機能強化

- ・食博でコネクしたバイヤーに対して販路を拡大するためのアフターフォロー行なう
- ・バイヤーの詳細なニーズを聞き取り販路開拓につなげる。（新規獲得商談先目標：40社）

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

西部総合事務所県民局 (0859-31-9768)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 西部発食のみやこ鳥 取県 ここに行けば 大山・中海・境港の ものが食べられるプ ロジェクト推進事業	1,200	0	1,200				1,200	
トータルコスト	5,343千円 (前年度 0千円)							
従事する職員数	正職員： 0.5人							
主な業務内容	補助金交付事務、事業主体への助言、関係機関との協議・連絡調整等							

事業内容の説明

1 事業の概要

県西部の豊かな自然に恵まれた美味しい食材を活用し、「地元食材を美味しく食べさせてくれるお店」を観光客等へ体系的に紹介できる環境を整備することで、県西部の食の豊かさを県内外へPRする。

<背景>

- 県西部は、大山、皆生温泉、境港（水木しげるロード）等、山陰の観光拠点となっている。
- そのような中で、「NPO法人大山中海観光推進機構」が、国補事業を活用して今年秋より「大山パークウェイ構想」へ着手したり、「山陰文化観光圏協議会」が、観光庁の認定を受け、中海・宍道湖圏域周辺を長期滞在型の観光地に進化させようと動き始めたばかりである。
- 「食」は観光の一つの柱であり、特に長期滞在客を確保するためには、地元食材を美味しく食べさせてくれるお店を体系的に紹介できる体制が必要である。
- しかしながら、県西部には自然に囲まれた食材が豊富にあるにもかかわらず、地元食材を売りにしている店はあまりなく、地元食材を使用しているPRしていないことが多い。
- そこで、上記観光事業と連動させながら、他地域に先駆けて、地元食材を美味しく食べさせてくれるお店を増加させ、観光客、消費者へ対してPRしていくために事業推進を行う。

2 事業内容

観光振興と連動させながら、観光の目玉である食に焦点を当て、県西部を代表する食材を利用した店の認定事業に取り組む団体等に対して助成する。

事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
県西部を代表する食材を利用した店の認定事業 (1)認定委員会等の設置 (2)新メニューの開発 (3)認定店のPR 等	左記認定事業に 取り組む団体等	@1,000千円 ×2団体	@500千円 ×2団体	1/2

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

次世代改革室（内線：7651）→事業実施：政策企画総室

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 食でトーク& チャレンジ事業	2,965	0	2,965				2,965	
トータルコスト	11,250千円（前年度 0千円）							
従事する職員数	正職員：1.0人							
主な業務内容	有識者を招いた座談会の開催 取組みの公募、審査会開催、助成金等交付、実施に向けた助言							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>「鳥取県の将来ビジョン」に掲げる「食を一つの文化として定着させ、食をキーワードとした全県の運動」を部局横断的に展開するため、メディアとの積極的な連携の下で、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な分野を「食」の切り口でつなげた有識者のリレートーク ・ 「食べる楽しみ」に着目した新たな取組みを発掘・支援するためのコンテストを実施する。 								
<p>2 事業の内容等</p> <p>(1) 「食べながらトーク」展開事業 （745千円）</p> <p>内容：斬新かつ責任ある提言が可能な有識者による食のリレートーク、リレー座談会をメディア連携で開催する（年5回程度）。会場では実際に食材を楽しみながら議論を深める。</p> <p>特色：有識者・テーマは幅広く横断的に選定し、従来にない多様な提言が集まる場とする。</p> <p>有識者のイメージ：食に関する県内外の活動者、食に関する研究者、「食べる楽しみ」を追求している人 等</p> <p>(2) 食のみやコン開催事業 （2,220千円）</p> <p>内容：「食べる楽しみ」に着目した新たな取組みに対する助成制度及び特に優秀な取組みに対する表彰制度を創設する。</p> <p>助成金及び表彰者に対する賞金：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 取組みに対する助成金 150万円（25万円×6事業） ○ 表彰者に対する賞金（平成21万円賞） 21万円 <p>特色：公開プレゼンテーション、公開審査会などの新しい形で、メディアと連携して「楽しさ」の情報を発信する。</p> <p>企画のイメージ：食に関するイベント（鳥取県版B級グルメ大会、カレーコンテスト等） 食の大学開講 食の川柳、エッセイコンテスト 等</p>								

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

食のみやこ推進室(内線:7835)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(発見・体験「食のみやこ」推進事業)	26,663	26,290	373				26,663	
トータルコスト	52,347千円 (前年度57,413千円)							
従事する職員数	正職員:3.1人							
主な業務内容	補助金交付事務、普及啓発							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県民が「食のみやこ鳥取県」を実感、体験し、一人一人が県内外に発信できるよう、鳥取の食を知る機会の創出とイメージづくり、食を切り口にした県民運動の促進を図る。								
2 事業内容								
(単位:千円)								
事業項目	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率			
戦略検討	「食のみやこ鳥取県」戦略会議の開催によるPR戦略の検討	県	869	869	—			
食のみやこイメージ発信	「食のみやこ鳥取県」推進サポーター旬の特産品カレンダーの作成	県	4,736	4,736	—			
(新)県産品の情報発信	地元の逸品再発見事業 県内生産者等の製造現場や商品のこだわりをCATV、ラジオで紹介	県	9,276	9,276	—			
(新)旬の食材・料理講習	食のみやこ鳥取県旬の料理教室への講師派遣	県	346	346	—			
	鳥取県栄養士会が行う郷土料理講習会、県産食材を使用した料理開発への支援	(社)鳥取県栄養士会	1,040	1,040	定額			
食のみやこ鳥取県推進事業	民間による食のみやこ推進に資する事業(食の普及、商品開発、販路開拓等)への支援(上限:1,000千円)	民間団体	10,776	5,776	1/2			
資源活用緊急支援事業	地域の優れた資源を発掘し、情報発信するための各地域(各総合事務所)での個別提案への支援	民間団体	8,620	4,620	1/2			
合計			35,663	26,663				

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業総務費

食のみやこ推進室(内線:7835)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(魅力ある商品・食づくり事業)	13,747	10,681	3,066			<諸収入> 9	13,738	
トータルコスト	37,774千円 (前年度 37,250千円)							
従事する職員数	正職員:2.9人、非常勤職員:1.0人							
主な業務内容	補助金交付事務、普及啓発、制度周知							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要 県産の食材を使用する等一定の基準を満たした加工品を対象に認証する「鳥取県ふるさと認証食品」の普及、拡大を図るとともに、県産の食材を用いた加工品開発と販路拡大への支援を行う。 また、地元の豊かで美味しい農林水産物を用いた料理開発、食べ方提案等を行うことにより、鳥取の食の良さを再認識してもらい、地産地消の推進、県産農林水産物の普及、消費拡大を図る。</p>								
<p>2 事業内容 (単位:千円)</p>								
事業項目	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率			
鳥取県ふるさと認証食品普及事業	・ふるさと認証食品協議会(商品審査等)の開催	県	3,748	2,248	—			
	・ふるさと認証食品の販路拡大支援、認証制度のPR 商品力向上のためのふるさと認証食品パッケージ等改良への支援(10商品)	ふるさと認証食品業者			1/2			
とっとりオリジナル加工品づくり支援事業	地元食材を用いた加工品開発と販路拡大への支援(10団体)	加工グループ 農業法人等	6,336	3,836	1/2			
	開発したオリジナル加工品の評価検討会の開催	県			—			
県特産品コンクールの開催	特産品の開発・PRを促進するための、県内加工業者が製造した”鳥取らしい”加工食品のコンクール、表彰の実施	県	738	738	—			
とっとりオリジナルメニューづくり支援事業	地元食材を用いた料理メニュー開発及びPR等への支援(20団体)	農村レストラン ホテル 道の駅 飲食店サポーター	11,925	6,925	1/2			
	(事業主体に道の駅、飲食店サポーターを追加) (新)開発したオリジナルメニューの試食発表会の開催	県			—			
合計			22,747	13,747				

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9目 県外事務所費<地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
関西圏販路開拓推進事業	15,304	15,068	236			<譲入> 46	15,258	

トータルコスト 41,816千円（前年度25,800千円）

従事する職員数 正職員：3.2人、非常勤職員：2.0人

主な業務内容 鳥取県産品に係る市場調査、商談、情報発信、企画調整など

説 明

1 事業の概要

関西地区における県産物（農林水産物、物産、工芸品等）の販売促進、販路拡大を図ろうとする県内団体等の支援を行うために要する経費

2 主な事業内容

（単位：千円）

項 目	金額	概 要
関西における食品流通に関する情報発信	1,922	販売概要作成。販路開拓DB作成。県内機関からの調査対応。
食のみやこ鳥取県に関する情報発信・販路拡大（消費地向け）	2,387	食農教育活動。食べ方講習会。食品展示会等でのPR。鳥取県フェア（外食、量販店）
民工芸品に関する情報発信・販路拡大	1,060	民工芸品展示会の開催。関西圏ギャラリー等への売り込み
消費地からの情報フィードバック	269	小売店毎に対象者を限定して新商品モニタリング
販路開拓マネージャー活動経費	9,666	量販、外食、卸業等への鳥取産物売り込み（2名体制）
合 計	15,304	

3 21年度拡充・重点内容

(1) 食農教育活動の強化

- 「食」をキーワードとした、将来の鳥取ファンの確保
 - 量販店舗とのタイアップで、店舗会場での対消費者PR活動（阪急西宮ガーデン他）
 - 小学生以下に「美味しい食材」「正しい食べ方」を継続的に伝える。
（京都市教育委員会。高槻市教育委員会等）
- 将来の消費者（子供）を含む関西圏消費者への「食のみやこ鳥取県」イメージすり込み。

(2) 県内機関の将来ビジョンの気運と、グレーター近畿からの引き合いのマッチング

- 県内組織による県内の生産力強化と並行して、関西での販路拡大も強化
- 平成19年約20件の売り込み件数が、食博等の影響等から倍増が予想。

(3) 自動車道開通プレ告知による攻めの販路開拓

- 開通前からの攻めの販路開拓を展開
- 関西圏の食料庫としてのPR拡大
- 時間距離の短縮により、準近郊産物としてのPRが可能など、メリットをPR

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農政課(内線:7256)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県フェスタ等開催費	6,975	5,410	1,565				6,975	

トータルコスト 17,746千円 (前年度 15,762千円)

従事する職員数 正職員:1.3人

主な業務内容 イベント開催に係る企画、立案、調整業務

事業内容の説明

1事業の概要

県民の農林水産業に対する理解を深め、県外の消費者に対しても本県農林水産物をPRし、農林水産業者の技術改善、経営発展意欲の高揚を喚起することにより、地域特産物及び農林水産業の振興を図るため、「食のみやこ鳥取県フェスタ」の開催及び優秀経営農林水産業者等の表彰を実施する。また、第48回全国農林水産祭「実りのフェスティバル」に出展する。

2事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業主体	予算額
食のみやこ鳥取県フェスタ	実行委員会	4,000
表彰行事	県	1,625
全国農林水産祭	実行委員会	1,350
計		6,975

※平成20年度との変更点等

(1)食のみやこ鳥取県フェスタ

(財)地域伝統芸能活用センターが主催する「日本のまつり・2009鳥取」とタイアップ

・開催期間 平成21年10月10日(土)、11日(日)

・開催場所 コカ・コーラウエストスポーツパーク、とりぎん文化会館ほか

(2)実りのフェスティバル

秋篠宮同妃両殿下による鳥取県ブースの行啓(ご視察)

・開催期間 平成21年11月6日(金)、7日(土)

・開催場所 東京国際展示場(愛称:東京ビッグサイト)

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

食のみやこ推進室(内線:7835)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(県産品販売拡大事業)	6,313	5,713	600				6,313	
トータルコスト	30,340千円 (前年度 29,245千円)							
従事する職員数	正職員:2.9人							
主な業務内容	企画運営、補助金交付事務、普及啓発							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要 観光業及び学校給食等との連携により県産品の導入を促進するとともに、生産者団体等が実施する新たな販路開拓及びPRへの支援を行うことにより、県産品の販売拡大を図る。</p>								
<p>2 事業内容 (単位:千円)</p>								
事業項目	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率			
商談会、イベントでのPR	県内旅館・ホテル及び量販店等への県産品の情報提供、県内農林水産業者及び食品製造業者との商談会の開催 イベント等でのPR、鳥取県「道の駅」ネットワークを活用した県内外への情報発信強化	県	1,363	1,363	—			
学校給食等食材供給システム化促進事業	市町村が実施する県産農林水産物の学校給食等への広域的、効率的な供給体制の整備、食材調達のための検討に対する助成(5市町)	市町村	1,800	1,050	1/2			
とっとりうまいものPR推進事業	県産の農林水産物のPRを図るための、農林漁業生産者等が行う地元農林水産物の試食宣伝への支援(10団体)	農林漁業生産組織 農業法人等	1,150	650	1/2			
県産魚ブランド発信事業	県産魚販売、消費拡大のための県産魚のブランド発信、PR活動への支援	鳥取県産魚PR推進協議会	3,800	2,050	1/2			
県産牛肉販売強化支援事業	県産牛肉販売強化のための首都圏での販売促進活動、消費者交流会開催への支援	鳥取県牛肉販売協議会	2,200	1,200	1/2			
合計			10,313	6,313				

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費

市場開拓室(内線:7828)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(おいしい鳥取PR推進事業)	9,653	9,685	△32				9,653	
トータルコスト	15,453千円 (前年度 15,698千円)							
従事する職員数	正職員:0.7人							
主な業務内容	補助金交付事務、県フェアの開催							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
本県産農林水産物等の県外消費地等に向けた販路開拓・販売促進を図る。								
2 事業内容								
(単位:千円)								
事業名	事業主体	事業内容			事業費	予算額	補助率	
農産物等販路開拓支援事業	農業法人等	生産団体の創意工夫による県外への販路開拓活動の支援、消費者との交流の支援、国外への販路拡大支援(県1/2)			3,500	1,750	県1/2	
県産品販売友好店提携事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ・県産品販売に友好的な特定量販店と連携し、定期的な県フェアの開催及び情報発信 ・提携する量販店のバイヤーとの連携 ・定期的に県フェアを行う店舗以外の店舗での、規模を拡大した県フェアの開催及び情報発信 			5,762	5,762	-	
事務費	県				2,141	2,141	-	
計				11,403	9,653			

平成21年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
2 目 商業振興費

市場開拓室（内線：7832）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考																		
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源																			
食のみやこ鳥 取県推進事業 (とっとりの 逸品販路拡大 支援事業)	(17,417)	(16,205)	(1,212)			(4,474)	(12,943)																			
	12,991	16,205	△3,214			48 〈雑入〉	12,943																			
トータルコスト	32,047千円（前年度 33,028千円）																									
従事する職員数	正職員：2.30人 非常勤職員：0.20人																									
主な業務内容	普及啓発、県内事業者との連絡調整																									
<p>※上段（ ）内の数値は商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額</p> <p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の概要 県産品の販路開拓を推進するため、商談会・県フェアの開催や見本市への出展により県内事業者にもマッチング・情報交換の場を提供するとともに、研修会の開催、商品モニタリング調査の実施などにより、県内事業者の市場調査力・商品開発力の向上を図る。</p> <p>2 事業の内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>とっとりの逸品トータル 発信事業</td> <td> 【商談会の開催等】 ・ 県外の量販店、飲食店等との商談会、県外での 県フェアの開催、見本市への出展等 ・ 伊勢丹新宿店の「共同アンテナスペース」へ出 品（県産品30品目から選定） ・ インターネット（エキサイト）を活用した県産 品の販路開拓 </td> <td style="text-align: right;">4,752</td> </tr> <tr> <td>とっとりの逸品ビジネス 力向上研修事業</td> <td> 【研修会の開催】 ・ マーケティング研修会（入門編） 県東中西部の3ヶ所 ・ インターネット販売に関する研修会 「鳥取食材市場」への参加+インターネット販 売研修会 【商品モニタリングの実施】 ・ 消費者目線による商品開発・改良のためのモニ タリング調査 </td> <td style="text-align: right;">2,060</td> </tr> <tr> <td>物産販路開拓アドバイザー 業務委託事業</td> <td> 新たな商品の魅力発掘や開発、他事業者との連携 による付加価値の向上、情報発信等のアドバイス 業務を委託 （ふるさと雇用再生特別交付金事業を活用：商工 労働部一括予算計上） 雇用創出人数 1人 </td> <td style="text-align: right;">(4,426)</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,179</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,991</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	事業内容	予算額	とっとりの逸品トータル 発信事業	【商談会の開催等】 ・ 県外の量販店、飲食店等との商談会、県外での 県フェアの開催、見本市への出展等 ・ 伊勢丹新宿店の「共同アンテナスペース」へ出 品（県産品30品目から選定） ・ インターネット（エキサイト）を活用した県産 品の販路開拓	4,752	とっとりの逸品ビジネス 力向上研修事業	【研修会の開催】 ・ マーケティング研修会（入門編） 県東中西部の3ヶ所 ・ インターネット販売に関する研修会 「鳥取食材市場」への参加+インターネット販 売研修会 【商品モニタリングの実施】 ・ 消費者目線による商品開発・改良のためのモニ タリング調査	2,060	物産販路開拓アドバイザー 業務委託事業	新たな商品の魅力発掘や開発、他事業者との連携 による付加価値の向上、情報発信等のアドバイス 業務を委託 （ふるさと雇用再生特別交付金事業を活用：商工 労働部一括予算計上） 雇用創出人数 1人	(4,426)	事務費		6,179	合 計		12,991
事業名	事業内容	予算額																								
とっとりの逸品トータル 発信事業	【商談会の開催等】 ・ 県外の量販店、飲食店等との商談会、県外での 県フェアの開催、見本市への出展等 ・ 伊勢丹新宿店の「共同アンテナスペース」へ出 品（県産品30品目から選定） ・ インターネット（エキサイト）を活用した県産 品の販路開拓	4,752																								
とっとりの逸品ビジネス 力向上研修事業	【研修会の開催】 ・ マーケティング研修会（入門編） 県東中西部の3ヶ所 ・ インターネット販売に関する研修会 「鳥取食材市場」への参加+インターネット販 売研修会 【商品モニタリングの実施】 ・ 消費者目線による商品開発・改良のためのモニ タリング調査	2,060																								
物産販路開拓アドバイザー 業務委託事業	新たな商品の魅力発掘や開発、他事業者との連携 による付加価値の向上、情報発信等のアドバイス 業務を委託 （ふるさと雇用再生特別交付金事業を活用：商工 労働部一括予算計上） 雇用創出人数 1人	(4,426)																								
事務費		6,179																								
合 計		12,991																								

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費

市場開拓室(内線:7828)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
食のみやこ鳥取県推進事業(アグリビジネスモデル創出支援事業)	2,246	2,090	156				2,246																					
トータルコスト	9,703千円 (前年度 13,204千円)																											
従事する職員数	正職員:0.9人																											
主な業務内容	補助金交付事務、関係団体との意見交換会の実施																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の概要</p> <p>産地が実需者と連携して行う商品開発や生産流通体制等の課題解決を支援し、多様なニーズに対応できる産地の実現と農家所得の向上を図る。</p>																												
<p>2 事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アグリビジネスモデル研究会 (農業団体に、県、農業法人、実需者等を加え構成する組織)</td> <td>産地が実需者と連携して行う商品開発や生産流通体制等の課題解決を支援 ・現地での栽培技術等の検討 ・契約等の新たな販売方法の検討 ・コンテナ輸送等の検討 ・商談会への参加支援 (県1/2)</td> <td>3,000</td> <td>1,500</td> <td>県1/2</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>事務費</td> <td>746</td> <td>746</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>3,746</td> <td>2,246</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									事業主体	事業内容	事業費	予算額	補助率	アグリビジネスモデル研究会 (農業団体に、県、農業法人、実需者等を加え構成する組織)	産地が実需者と連携して行う商品開発や生産流通体制等の課題解決を支援 ・現地での栽培技術等の検討 ・契約等の新たな販売方法の検討 ・コンテナ輸送等の検討 ・商談会への参加支援 (県1/2)	3,000	1,500	県1/2	県	事務費	746	746		計		3,746	2,246	
事業主体	事業内容	事業費	予算額	補助率																								
アグリビジネスモデル研究会 (農業団体に、県、農業法人、実需者等を加え構成する組織)	産地が実需者と連携して行う商品開発や生産流通体制等の課題解決を支援 ・現地での栽培技術等の検討 ・契約等の新たな販売方法の検討 ・コンテナ輸送等の検討 ・商談会への参加支援 (県1/2)	3,000	1,500	県1/2																								
県	事務費	746	746																									
計		3,746	2,246																									

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

生産振興課(内線:7414)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 食のみやこ農産品 育成支援事業	3,628	0	3,628				3,628	
トータルコスト	12,742千円 (前年度 0千円)							
従事する職員数	正職員:1.1人							
主な業務内容	事業の周知説明、栽培管理等の委託契約及び補助金交付事務、新品種の特性解析及び技術実証							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
多様な消費者の嗜好に対応できる新たな地域ブランド農産品を創出するため、新品種(系統)の栽培技術確立と市場性の把握を早期に図るとともに、種苗の確保を促進する。								
2 事業内容								
(単位:千円)								
区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率			
生産技術確立 実証対策	新品種のオリジナルな特性を解析し、新品種ブランドの確立を図る。	県(鳥取大学と共同研究(委託))	2,500	2,500				
	県オリジナル新品種の普及段階での問題を解決するため、対策技術を現地実証する。	県	128	128				
市場適応性調査	新品種(系統)の栽培に踏み切るための判断材料として、農家等が自ら消費動向や流通上の課題及び加工適性等を把握する活動に要する経費の一部を補助する。(上限250千円)	農業者、生産組織、生産部	2,000	1,000	1/2以内			
合計			4,628	3,628				

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7417)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 食のみやこ鳥取梨 流通対策事業	15,000	0	15,000				15,000	
トータルコスト	15,829千円 (前年度 0千円)							
従事する職員数	正職員:0.1人							
主な業務内容	梨の価格安定に係る連絡調整及び補助金交付事務、基金協会の運営指導							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
梨の価格安定を図るため、国内外への安定的な出荷調整等に係る経費の一部を補助する。								
2 事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率			
戦略的出荷調整支援対策	災害対応、価格急落回避など出荷調整のため、低温貯蔵庫に保管する場合の貯蔵経費 入出庫時の収支差の補てん(200円/10kg箱を上限とする)	(社)鳥取県果実生産出荷安定基金協会	30,000	15,000	1/2以内			
関東出荷数量確保対策	価格安定及び需給調整のための売り場確保のため、関東市場へ出荷する場合の運賃を補てん							
輸出促進数量確保対策	輸出ニーズに対応するため、低温貯蔵庫等に保管する場合の貯蔵経費 検疫強化に伴う検査不合格時の出荷収支差等の補てん							
3 事業期間 平成21年度～平成23年度								

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7272)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 花き生産強化推進事業	5,703	0	5,703				5,703	
トータルコスト	18,131千円(前年度 0千円)							
従事する職員数	正職員:1.5人							
主な業務内容	事業の周知説明、関係機関との連絡調整、補助金交付事務							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>本県花き産業の振興をめざして、市場動向に応じた生産体制の整備及び需要拡大のための消費拡大活動、流通・販売対策、生産技術の向上対策に取り組む。</p>								
<p>2 事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>								
区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率			
フラワーチャレンジ バックアップ事業	○新規花き品目の生産に取り組む3戸以上のグループに対し、種苗費、消費者ニーズ・市場調査費等に係る経費を補助	農業者 グループ	5,000	2,500	1/2			
花き生産 レベルアップ事業	○各地区毎に、地域の課題に応じた生産技術向上等の研修会を開催	県	276	276	—			
「ととりの花」 PR事業	○主要な鳥取県産花きの生産から出荷までの様子を紹介するPR用DVDを作成	県 (委託)	750	750	—			
「ととりの花」 魅力体験事業	○県内の児童・生徒を対象とした県産花きによる体験学習に係る材料費を補助	鳥取県花き 振興協議会	540	270	1/2			
花のまつり開催費 補助金	○「花のまつり2009」開催におけるPRや消費者向けイベントに係る経費を補助	鳥取県花き 振興協議会	622	207	1/3			
負担金	○(財)日本花普及センター負担金	県	100	100	—			
県事務費	○ミニフラワーガーデン設置費 他	県	1,600	1,600	—			
合計			8,888	5,703	—			

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課(内線:7831)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 飼料米生産・利用 実証モデル事業 (農林業緊急プロジェクト)	7,310	0	7,310				7,310	
トータルコスト	16,424千円 (前年度 0千円)							
従事する職員数	正職員:1.10人							
主な業務内容	制度設計、周知説明、関係団体との協議、補助金交付事務							

事業内容の説明

1 事業の概要

水田の有効活用を図るため、調整水田及び不作付け水田を活用して、トウモロコシに代わる飼料原料として飼料米を生産し、家畜へ給与する仕組みづくりをモデルとして検証する。

2 事業内容

- 稲作農家が行う飼料米の作付け、調整、運搬、保管に対して助成する。
- 飼料米を給与した畜産物の有利販売に向けた取組に対して助成する。
- 飼料米の生産、給与実証に対する検証を行う。

◇モデルⅠ	配合飼料原料(広域流通)	飼料米の生産 → 調整・保管 → 配合・加工 → 畜産農家	(大規模耕種農家)	(飼料工場)	(大規模採卵鶏農場)
◇モデルⅡ	自家配合飼料(地域内流通)	飼料米の生産 → 調整 → 保管 → 畜産農家	(農事組合法人等)	(中規模採卵鶏農場)	

費用の内訳

(単位:千円)

区分	稲作農家の 所得確保	運搬・調整 保管経費	記帳手当	有利販売 活動費
モデルⅠ	500 (1ha)	150 (広域流通)	40 (2農場)	—
モデルⅡ	5,000 (10ha)	900 (地域内流通)	120 (6農場)	600 (定額)
計	5,500	1,050	160	600

合計 7,310千円

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7289)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ホルスタイン全 共支援事業	104	0	104				104	
トータルコスト	5,904千円 (前年度 0千円)							
従事する職員数	正職員:0.7人							
主な業務内容	制度設計、周知説明、技術指導、補助金交付事務							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成22年10月に開催される「第13回全国ホルスタイン共進会」で好成績を収め鳥取県産乳牛を全国にPRするため、鳥取県産ホルスタイン乳牛の更なる改良、出品に向けた候補牛の選抜、巡回指導等に必要な経費に対し助成する。

- (1) 事業実施期間:平成21～22年度
- (2) 共進会の開催地:北海道ゆうふつ勇払郡安平町あびら
- (3) 鳥取県からの出品予定頭数:7頭(うち1頭は高校等特別枠)

2 事業内容

平成21年度の事業内容

(単位:千円)

区分	事業主体	予算額	負担割合	事業内容
県内対策費	全日本ホルスタイン 共進会対策委員会 (鳥取県)	68	県 1/2 団体1/2	出品候補牛の第1次選抜 農家巡回による飼養・衛生管理指導 出品対策会議
推進事業費	県	36	県10/10	
計		104		

《参考》

平成22年度の事業内容

- ・出品対策会議の開催
- ・出品牛の第2次・第3次選抜
- ・農家巡回による飼養・衛生管理指導
- ・北海道での最終審査(H22.10.8～11)

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

食のみやこ推進室(内線:7835)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取米消費拡大事業	11,433	1,913	9,520				11,433	
トータルコスト	22,204千円 (前年度2,672千円)							
従事する職員数	正職員:1.3人							
主な業務内容	普及啓発、補助金交付事務							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要 県産米の消費拡大並びに水田の有効活用による米粉用米の生産拡大及び米粉食品の普及を図る。</p>								
<p>2 事業内容</p>								
(1) 米飯ごはんを広め隊事業(5, 237千円)						(単位:千円)		
事業項目	事業内容		事業主体	事業費	予算額	負担割合		
(新)教えて！隣の朝ごはん	○県内各界著名人(10名程度)の朝ごはんを取材し、県HP、リーフレット、新聞広告で紹介 ○小学生の保護者等向けの取材記事、美味しい米の炊き方等を紹介したリーフレットの作成		県	4,305	4,305	—		
(新)「我が家の朝食を米飯に」プロジェクト	○1週間、朝ごはんの献立の工夫に取り組む小学生の家庭を公募(30家庭)、実践レポートを実施 ○達成者の朝ごはんを県HPで紹介		県	178	178	—		
ごはんを食べよう学校給食支援事業	○県産米を使用した米飯給食の回数増に伴う米飯と小麦粉パンの経費の差額を助成(2市町)		JA鳥取県中央会	2,022	754	県1/3 市町村1/3 JA鳥取県中央会1/3		
(2) 米粉活用普及推進事業(6, 196千円)						(単位:千円)		
事業項目	事業内容		事業主体	事業費	予算額	負担割合		
(新)米粉パン学校給食普及モデル事業(鳥取市)	○給食用多収米生産者への助成 ・米粉用米の栽培(7.2ha)に対する経営支援		県	4,333	4,333	—		
	○学校給食への助成 ・県産の米粉パンの回数増に伴う米粉パンと小麦パンの経費の差額を助成(現行:約月1回→H21.12～:週1回)		JA鳥取県中央会	4,308	1,616	県1/3 市町村1/3 JA鳥取県中央会1/3		
	○米粉パン学校給食普及検討会の開催		県			—		
(新)米粉消費拡大事業	○米粉食品普及推進協議会への支援 ・PR活動経費、試食会・米粉料理コンテストの実施		米粉食品普及推進協議会	447	247	県1/2 事業主体1/2		
	○料理講習会等への米粉の提供等		県			—		

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

生産振興課(内線:7293)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥獣被害総合対策事業	54,105	55,565	△1,460				54,105	
トータルコスト	89,731千円 (前年度 91,408千円)							
従事する職員数	正職員:4.3人							
主な業務内容	鳥獣被害対策技術の普及、被害相談窓口業務、被害状況の取りまとめ、事業の周知、補助金交付事務、関係機関との連絡調整等							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要 野生鳥獣による農作物等への被害を減少させるため、防護柵の設置や捕獲等の対策を支援するとともに、対策技術の普及や人材育成を行う。</p>								
<p>2 事業内容 (単位:千円)</p>								
区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率			
侵入を防ぐ対策	・侵入防止柵の設置 ・追い払い用具等	市町村 農協等	129,496	51,080	(市町村 主体の 場合) 1/2			
個体数を減らす対策	・捕獲用具 ・有害鳥獣の捕獲 ・捕獲班員の活動費 ・捕獲奨励金 (イノシシ、シカ、ヌートリア、アライグマ)					市町村		
周辺環境を改善する 対策	・緩衝帯の設置 ・引き寄せ果樹の除去等	市町村 農協等			1/3			
推進・支援費	・研修会、PR資料の作成等 ・ボランティア活動支援 ・イノシシの技術指導							
県推進支援対策	・「鳥獣・里山塾」による「イノシシ」 の養成 ・研修会等の開催 (対策マニュアルの普及) ・モデル地区づくり ・アライグマ探索犬の養成試験 ・竹林伐採・利用による被害防止 効果試験 ・労力支援・技術支援の体制づくり ・県連絡会議、地区協議会の開催 ・隣接県との鳥獣対策の連携等	県	3,025	3,025	—			
合計			132,521	54,105				

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

2目 畜産振興費

畜産課(内線:7829)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
和牛再生促進事業	58,644	17,460	41,184	806			57,838	
トータルコスト	74,386千円 (前年度 32,380千円)							
従事する職員数	正職員:1.9人							
主な業務内容	和牛ビジョン進行管理、制度設計、周知説明、補助金交付事務							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
鳥取和牛の生産基盤を強化するため、規模拡大や雌牛改良及び新規参入を促進する牛舎整備や雌牛導入を支援する。								
2 事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容		事業主体	事業費	予算額	負担区分		
優良雌牛保留支援	県内産の高能力雌子牛を生産者が繁殖雌牛として導入する経費を助成		農協 生産者	7,000	3,500	県 1/2		
(新)優良雌牛増頭支援	県内外の優良雌牛を生産者が繁殖雌牛として導入する経費を助成		農協 生産者	8,000	8,000	県 10/10		
(新)種雄牛造成	県外から優秀な採卵用繁殖雌牛を畜産試験場に導入		県	4,000	4,000	県 10/10		
受精卵移植技術利用促進	乳用牛等への受精卵移植をして、和子牛の生産拡大、雌牛の改良を図るため、受精卵購入費に対する助成		農協 生産者	4,000	1,000	県 1/4		
(新)肥育牛増頭対策	繁殖肥育一貫農家の肥育牛増頭のための牛舎増築に対する助成		農協 生産者	30,600	10,200	県 1/3		
新規参入円滑化支援	施設整備	繁殖経営への新規参入者のための畜舎・堆肥舎等の整備(自力施行の場合は資材費の支給に係る経費)に対する助成	農協 生産者	38,964	12,988	県 1/3 市町村 1/6		
	雌牛導入	繁殖経営への新規参入者のための繁殖雌牛の導入に対する助成		24,180	8,060			
増頭に伴う堆肥舎整備支援	繁殖雌牛増頭に伴う堆肥舎の整備費に対する助成		農協 生産者	4,800	2,400	県 1/2		
(新)水田有効活用プロジェクト	和牛放牧による遊休農地の保全方法についてのモデル実証		県	806	806	県 10/10		
(新)高品質和牛肉生産拡対策	県内肥育素牛のうち、高品質が期待されるものを購入した肥育農家に対する助成		農協 生産者	6,260	6,260	県 10/10		
(新)鳥取和牛肉ブランド化推進	地産地消の推進	鳥取和牛肉のPRにかかるイベント開催経費等に対する助成	牛肉販売 協議会	600	300	県 1/2		
	生産工程管理基準	牛肉生産の管理基準等を作成するための会議開催経費に対する助成		52	26			
	地域ブランド活用	地域ブランドを推進する生産者団体の販促活動に対する助成	生産者団体	1,000	333	県 1/3		
和牛再生ステップアップ協議会	和牛ビジョンの進行管理		県	120	120	県 10/10		
標準事務費	和牛再生促進事業の進行管理		県	651	651	県 10/10		
合計				131,033	58,644			
3 事業期間 平成21年度～平成23年度								

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農政課(内線:7256)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
チャレンジプラン 支援事業	117,642	117,642	0				117,642																					
トータルコスト	159,067千円 (前年度 168,414千円)																											
従事する職員数	正職員:5.0人																											
主な業務内容	周知説明、プラン作成支援、プラン・申請書の審査、補助金交付事務、プラン及び目標達成状況の公表																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の概要</p> <p>やる気や意欲のある農業者、営農組織等が創意工夫を生かして行う取組に対して、支援を行う。農業者、営農組織等が個々に作成したプラン(生産・流通等に係る計画)に基づき、その目標達成のために必要な支援を、市町村と役割を分担して行う。</p> <p>平成21年度は、雇用の増、農商工連携、省エネ等によるコスト縮減につながる取組を優先的に支援する。</p> <p style="text-align: center;"> { 県の補助金上限額(単年) 個人、任意組織、農協:受益者1人あたり300万円 農業法人: 700万円 公 社: 1,000万円 } </p>																												
<p>2 事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業(ハード及びソフト事業)に対して助成</td> <td>農業者 営農組織 農業法人 農協 公社 等</td> <td style="text-align: center;">351,000</td> <td style="text-align: center;">117,000</td> <td style="text-align: center;"> 県 1/3 市町村 1/6 事業者 1/2 </td> </tr> <tr> <td>プラン審査会開催経費 (外部審査員報償費、旅費)</td> <td style="text-align: center;">県</td> <td style="text-align: center;">642</td> <td style="text-align: center;">642</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">351,642</td> <td style="text-align: center;">117,642</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	事業主体	事業費	予算額	負担割合	事業主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業(ハード及びソフト事業)に対して助成	農業者 営農組織 農業法人 農協 公社 等	351,000	117,000	県 1/3 市町村 1/6 事業者 1/2	プラン審査会開催経費 (外部審査員報償費、旅費)	県	642	642	—	計		351,642	117,642	
事業内容	事業主体	事業費	予算額	負担割合																								
事業主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業(ハード及びソフト事業)に対して助成	農業者 営農組織 農業法人 農協 公社 等	351,000	117,000	県 1/3 市町村 1/6 事業者 1/2																								
プラン審査会開催経費 (外部審査員報償費、旅費)	県	642	642	—																								
計		351,642	117,642																									

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

経営支援課(内線:7261)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
アグリビジネス企業 参入総合支援事業	30,280	29,980	300	4,500		(諸収入) 30	25,750		
トータルコスト	44,365千円 (前年度 43,072千円)								
従事する職員数	正職員:1.7人								
主な業務内容	計画承認、補助金交付事務、セミナー開催事務、相談業務								
事業内容の説明									
1 事業の概要									
企業が農業への参入を行うにあたり、相談窓口の一元化、農地の確保支援、生産技術習得支援、機械・施設の整備等の総合的な支援を行う。									
2 事業内容 (単位:千円)									
事業名	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率	備考			
相談	相談窓口の一元化	各総合事務所に窓口を設置し、参入に関する総合的な相談業務を実施	—	—	—	—			
情報収集	企業等農業参入セミナー開催事業	参入検討企業等に対し、参入準備に必要な具体的情報を提供	県	164	164	—			
農地確保	企業等農業参入支援推進事業	農地を貸付する際に実施する農地の簡易な基盤整備に対する助成	市町村 合理化法人 参入企業	3,000	1,500	国 1/2 事業主体 1/2			
	特定法人等農地利用調整緊急支援事業	特定法人貸付事業を実施する企業を発掘、利用調整に対する助成	県農業 会議	3,000	3,000	国10/10			
機械等整備	企業等参入促進支援事業	企業参入時における農業機械・施設の整備及びリースに対する助成	参入企業	75,000	25,000	県 1/3 実施主体等 2/3 (市町村は任意)			
事業推進事務費		パンフ、事例集作成費	県	616	616	—			
合計				81,780	30,280				

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7415)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																							
有機・特別栽培農産物等総合支援事業	11,454	9,721	1,733			(使手料等) 574	10,880																																							
トータルコスト	45,423千円 (前年度 46,943千円)																																													
従事する職員数	正職員:4.1人																																													
主な業務内容	有機・特別認証業務、有機実証モデル展示ほ設置、研修会開催、消費者・生産者PR																																													
事業内容の説明																																														
<p>1 事業の概要</p> <p>有機・特別栽培農産物の生産の安定化と定着を図るため、平成19年12月策定の「鳥取県有機・特別栽培農産物推進計画」で設定した ①技術の開発・普及 ②消費者・生産者へのPR ③販路開拓・情報発信の3つの推進目標の達成に向けた施策を展開する。</p> <p>また、その取り組みの拡大を推進するとともに、特別栽培農産物から有機栽培農産物への円滑な移行を促進する。</p>																																														
<p>2 事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認証業務</td> <td>・有機・特裁認証業務</td> <td>県</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">技術の開発・普及</td> <td>・有機実証モデル展示ほの設置 (10箇所) ・有機検査技術講習会への参加 (県職員研修) ・有機・特裁農業推進塾の開催 (年4回) ・地域研究会の開催 (3箇所) ・有機・特裁生産技術相談員バンク登録</td> <td>県</td> <td>2,540</td> </tr> <tr> <td>・有機・特裁生産技術支援事業(補助金) (補助率1/3以内、補助金上限300千円)</td> <td>有機・特裁 生産者</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>消費者・生産者PR</td> <td>・講演会・シンポジウムの開催 (年1回) ・各種広告媒体を活用した制度PR ・直売・イベントでの展示PR</td> <td>県</td> <td>2,279</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">販路開拓情報発信</td> <td>・消費者交流・販売調査事業(補助金) (補助率1/2以内、補助金上限100千円)</td> <td>有機生産者</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>・電子掲示板の活用</td> <td>県</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>事業推進</td> <td>・有機・特別栽培農産物推進協議会の開催(年1回)</td> <td>県</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td></td> <td>県</td> <td>1,796</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>11,454</td> </tr> </tbody> </table>									事業区分	事業内容	実施主体	予算額	認証業務	・有機・特裁認証業務	県	680	技術の開発・普及	・有機実証モデル展示ほの設置 (10箇所) ・有機検査技術講習会への参加 (県職員研修) ・有機・特裁農業推進塾の開催 (年4回) ・地域研究会の開催 (3箇所) ・有機・特裁生産技術相談員バンク登録	県	2,540	・有機・特裁生産技術支援事業(補助金) (補助率1/3以内、補助金上限300千円)	有機・特裁 生産者	3,000	消費者・生産者PR	・講演会・シンポジウムの開催 (年1回) ・各種広告媒体を活用した制度PR ・直売・イベントでの展示PR	県	2,279	販路開拓情報発信	・消費者交流・販売調査事業(補助金) (補助率1/2以内、補助金上限100千円)	有機生産者	1,000	・電子掲示板の活用	県	—	事業推進	・有機・特別栽培農産物推進協議会の開催(年1回)	県	159	事務費		県	1,796	合 計			11,454
事業区分	事業内容	実施主体	予算額																																											
認証業務	・有機・特裁認証業務	県	680																																											
技術の開発・普及	・有機実証モデル展示ほの設置 (10箇所) ・有機検査技術講習会への参加 (県職員研修) ・有機・特裁農業推進塾の開催 (年4回) ・地域研究会の開催 (3箇所) ・有機・特裁生産技術相談員バンク登録	県	2,540																																											
	・有機・特裁生産技術支援事業(補助金) (補助率1/3以内、補助金上限300千円)	有機・特裁 生産者	3,000																																											
消費者・生産者PR	・講演会・シンポジウムの開催 (年1回) ・各種広告媒体を活用した制度PR ・直売・イベントでの展示PR	県	2,279																																											
販路開拓情報発信	・消費者交流・販売調査事業(補助金) (補助率1/2以内、補助金上限100千円)	有機生産者	1,000																																											
	・電子掲示板の活用	県	—																																											
事業推進	・有機・特別栽培農産物推進協議会の開催(年1回)	県	159																																											
事務費		県	1,796																																											
合 計			11,454																																											

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

生産振興課(内線:7283)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
こだわりの米づくり支援事業	2,613	3,334	△721			(諸収入) 1	2,612	
トータルコスト	10,070千円 (前年度 11,250千円)							
従事する職員数	正職員:0.9人、非常勤職員:0.1人							
主な業務内容	事業の周知説明、関係機関との連絡調整、補助金交付事務							

事業内容の説明

1 事業の概要

本県の基幹作物である米について、新品種導入による収量増及び品質の向上と、地域こだわりの米づくりによる農家の所得向上を図る。

2 事業内容

(単位:千円)

事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
(1) (新)新品種「きぬむすめ」の導入促進				
ア 生産対策 新品種の栽培技術の徹底による良品 質生産を支援	鳥取県 産米改良 協会	500	250	1/2以内
イ 販売対策 消費者等へ新品種をPRし、市場評価 を高める取り組みを支援	JA全農 とっとり	3,000	1,500	1/2以内
(2) こだわりの米づくり支援 環境特A取得及び取得後のPR活動を支援 1地区当たり助成限度額 50千円	生産組織等	500	250	1/2以内
(3) 県事務費	県	613	613	
合 計		4,613	2,613	

(参考)

「環境特A」とは

- ・水田、水路の生物の多様性、用水の水質、農業用水の上流、源流の環境等の水田環境の良さを格付。米・食味鑑定士協会が認定した水田環境鑑定士が直接現地を調査し、判定。
- ・全国で約100地区、約980haが取得。

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7414)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																										
次世代鳥取梨産地育成事業	62,341	75,437	△13,096				62,341																																										
トータルコスト	71,455千円 (前年度 80,537千円)																																																
従事する職員数	正職員:1.1人																																																
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助既交付事務、新品種のPR、技術実証																																																
事業内容の説明																																																	
<p>1 事業の概要 梨産業の活性化を目指して、生産者及び県民、関係機関が一体となり、ブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入と生産基盤の整備を図るとともに、PRや産地づくり運動を展開する。</p>																																																	
<p>2 事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産基盤整備対策</td> <td>ブランド化をめざした新品種の導入とそれに伴う基盤の整備を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・新植改植、高接ぎ更新、及び果樹棚の整備 ・網かけ施設、かん水施設等の設置 ・防除用機械、園内道の整備 </td> <td>農業協同組合、生産組織、認定農業者又は認定農業者に準ずる者</td> <td style="text-align: center;">88,800</td> <td style="text-align: center;">53,402</td> <td>1/2以内 2/3以内 (ブランド化計画を策定して取り組む新植・改植及びそれに伴う果樹棚・網かけ施設整備に限る)</td> </tr> <tr> <td>栽培技術実証対策</td> <td>新品種本来の味を発揮する栽培技術の現地実証を行う。</td> <td style="text-align: center;">県</td> <td style="text-align: center;">448</td> <td style="text-align: center;">448</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">鳥取梨ブランドアップ対策</td> <td>県育成オリジナル新品種の登場を県独自でPRする。</td> <td style="text-align: center;">県</td> <td style="text-align: center;">2,691</td> <td style="text-align: center;">2,691</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>新品種等の生産及び販売戦略を構築し、県育成オリジナル新品種のPRや産地づくり運動を展開する。</td> <td style="text-align: center;">全農とっとり</td> <td style="text-align: center;">3,600</td> <td style="text-align: center;">1,800</td> <td style="text-align: center;">1/2以内</td> </tr> <tr> <td>(新)育成促進対策</td> <td>新品種の早期導入を促進するための育成経費の一部を助成する。</td> <td>農業協同組合、生産組織、認定農業者又は認定農業者に準ずる者</td> <td style="text-align: center;">12,000</td> <td style="text-align: center;">4,000</td> <td>県1/3 市町村1/3 (上限100千円/10a)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">107,539</td> <td style="text-align: center;">62,341</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率	生産基盤整備対策	ブランド化をめざした新品種の導入とそれに伴う基盤の整備を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・新植改植、高接ぎ更新、及び果樹棚の整備 ・網かけ施設、かん水施設等の設置 ・防除用機械、園内道の整備 	農業協同組合、生産組織、認定農業者又は認定農業者に準ずる者	88,800	53,402	1/2以内 2/3以内 (ブランド化計画を策定して取り組む新植・改植及びそれに伴う果樹棚・網かけ施設整備に限る)	栽培技術実証対策	新品種本来の味を発揮する栽培技術の現地実証を行う。	県	448	448	—	鳥取梨ブランドアップ対策	県育成オリジナル新品種の登場を県独自でPRする。	県	2,691	2,691	—	新品種等の生産及び販売戦略を構築し、県育成オリジナル新品種のPRや産地づくり運動を展開する。	全農とっとり	3,600	1,800	1/2以内	(新)育成促進対策	新品種の早期導入を促進するための育成経費の一部を助成する。	農業協同組合、生産組織、認定農業者又は認定農業者に準ずる者	12,000	4,000	県1/3 市町村1/3 (上限100千円/10a)	合計			107,539	62,341	
区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率																																												
生産基盤整備対策	ブランド化をめざした新品種の導入とそれに伴う基盤の整備を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・新植改植、高接ぎ更新、及び果樹棚の整備 ・網かけ施設、かん水施設等の設置 ・防除用機械、園内道の整備 	農業協同組合、生産組織、認定農業者又は認定農業者に準ずる者	88,800	53,402	1/2以内 2/3以内 (ブランド化計画を策定して取り組む新植・改植及びそれに伴う果樹棚・網かけ施設整備に限る)																																												
栽培技術実証対策	新品種本来の味を発揮する栽培技術の現地実証を行う。	県	448	448	—																																												
鳥取梨ブランドアップ対策	県育成オリジナル新品種の登場を県独自でPRする。	県	2,691	2,691	—																																												
	新品種等の生産及び販売戦略を構築し、県育成オリジナル新品種のPRや産地づくり運動を展開する。	全農とっとり	3,600	1,800	1/2以内																																												
(新)育成促進対策	新品種の早期導入を促進するための育成経費の一部を助成する。	農業協同組合、生産組織、認定農業者又は認定農業者に準ずる者	12,000	4,000	県1/3 市町村1/3 (上限100千円/10a)																																												
合計			107,539	62,341																																													
<p>3 事業期間 平成20年度～平成22年度</p>																																																	

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7417)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
ブランド「ザ・二十世紀梨」事業	8,000	8,500	△500				8,000											
トータルコスト	12,143千円 (前年度 12,762千円)																	
従事する職員数	正職員:0.5人																	
主な業務内容	事業の周知、連絡調整及び補助金交付事務																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の概要 二十世紀梨を生産する上で、大きな阻害要因となっている台風や雹害などの気象災害等を回避するとともに、糖度向上や省力化にも効果が大きい網かけ施設等の導入を補助する。</p>																		
<p>2 事業内容</p> <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td>気象災害等の回避及び半無袋栽培に取り組むための網かけ施設等の導入補助</td> </tr> <tr> <td>補助対象</td> <td>網かけ施設、防蛾灯等の導入</td> </tr> <tr> <td>対象品種</td> <td>ゴールド二十世紀、おさゴールド</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>県 1/2以内</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td>農業協同組合、生産組織、認定農業者又は認定農業者に準ずる者</td> </tr> </table>									事業内容	気象災害等の回避及び半無袋栽培に取り組むための網かけ施設等の導入補助	補助対象	網かけ施設、防蛾灯等の導入	対象品種	ゴールド二十世紀、おさゴールド	補助率	県 1/2以内	実施主体	農業協同組合、生産組織、認定農業者又は認定農業者に準ずる者
事業内容	気象災害等の回避及び半無袋栽培に取り組むための網かけ施設等の導入補助																	
補助対象	網かけ施設、防蛾灯等の導入																	
対象品種	ゴールド二十世紀、おさゴールド																	
補助率	県 1/2以内																	
実施主体	農業協同組合、生産組織、認定農業者又は認定農業者に準ずる者																	
<p>3 事業期間 平成20年度～平成22年度</p>																		

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 4項 林業費
 2目 林業振興費

林政課(内線:7264)→森林・林業総室
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原木しいたけ生産 チャレンジ支援事業	8,448	7,159	1,289				8,448	
トータルコスト	16,733千円 (前年度 17,283千円)							
従事する職員数	正職員:1.0人							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
鳥取椎茸の一層の品質向上と生産量の増大を図るため、規模拡大を行う生産者や施設整備を行う新規生産者に対して支援する一方、新規参入を希望する者を対象に研修を行う。								
2 事業内容								
(単位:千円)								
区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率			
生産拡大 支援事業	植菌本数1千本以上/年の規模拡大を行う生産者又は、1人平均1千本以上/年拡大させることができる各農協又は地区の椎茸生産部に対し、ほだ木生産経費を助成する	椎茸生産者、各農協又は地区の椎茸生産部	4,535	4,535	定額 (100本当り 5,000円助成)			
新規生産者 施設整備事業	新規生産者に対し、生産に必要な設備導入に要する経費を助成する	原木しいたけ新規生産講座の卒塾生で3,000本以上の経営を目指す生産者	8,010	2,453	県 1/3			
第51回鳥取県 しいたけ品評会 開催事業	第51回鳥取県しいたけ品評会において、生産者の顕彰を行うことで、生産意欲向上に繋げるため、表彰式を主催する。	第51回鳥取県しいたけ品評会実行委員会	301	301	負担金			
原木しいたけ 新規生産講座	県内で原木椎茸栽培を新規で始めたい方を対象に研修を行う	委託先 (財)日本きのこセンター	808	808	委託料			
県事務費			351	351				
合 計			14,005	8,448				

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

西部総合事務所農林局 (0859-31-9643)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取・西部白ねぎ産地強化事業	578	411	167				578	
トータルコスト	4,721千円 (前年度 1,629千円)							
従事する職員数	正職員： 0.5人							
主な業務内容	補助金交付事務、事業主体への助言・指導、関係機関との連絡調整							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>白ねぎの生産体制の強化、伯州美人等特徴ある白ねぎの生産振興、さらに「鳥取西部白ねぎ料理の店」認定店と一体となった地元での消費拡大など、生産から消費までの取り組みをトータルに支援し、白ねぎ産地の振興を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>								
事業内容		事業主体	事業費	予算額	補助率			
生産	生産体制強化のためにおこなう、産地強化チームによる以下の取り組みの実践・検討 (1) 夏越し作型栽培体系の見直し (2) 軟腐病防除体系の確立 (3) 有望新品種を取り入れた品種構成の見直し (4) 認定農業者、新規就農者等 担い手の育成確保	JA 鳥取 西部	—	—	1 / 2			
	特徴ある白ねぎ栽培普及の取り組み支援 (1) 伯州美人の栽培技術の確立と生産拡大のための展示ほ設置 (3ヶ所) (2) 有機質肥料栽培が食味に及ぼす影響確認のための展示ほ設置 (3ヶ所) (3) 【新規】伯州美人、有機質肥料栽培の生産振興のための施肥設計の確立と栽培暦の作成		220	110				
販売	特徴ある白ねぎ等を販売する新たな販路開拓支援 (1) 【新規】認定店との意見交換の実施 (2) 【新規】新規需要開拓の検討		—	—				
消費	地元消費拡大のための取り組み支援 (1) 「鳥取西部白ねぎ料理の店」認定店の拡大 (20店→40店) と、PR資材の作成 (2) 認定店の広報と料理レシピの作成 (3) 【新規】白ねぎ料理コンテストの開催 (4) 【新規】白ねぎ料理講習の開催		936	468				
合計			1,156	578				

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課(内線:7313)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 漁業経営能力向上 促進事業	40,100	0	40,100				40,100	
トータルコスト	43,414千円 (前年度 0千円)							
従事する職員数	正職員:0.4人							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務							
事業内容の説明								
1 事業の目的								
<p>経営改善に取り組みやすい環境を整備し、沿岸漁業振興ビジョンの重要課題の一つである「漁業経営の効率化」を図ることで中核的漁業者を増やし、本県沿岸漁業の産業基盤を強化する。</p> <p>【沿岸漁業振興ビジョン】5年後の目標 漁業収入の向上(年間1,000万円以上 65人⇒100人)</p>								
2 事業概要								
<p>県内の中核的漁業者になることが期待できる沿岸漁業者(20t未満漁船漁業者)のうち、漁業経営の改善に取り組む者に対して支援を行う。</p>								
(1)事業実施主体 次の要件を満たす沿岸漁業者(20t未満の漁船漁業者)								
<ul style="list-style-type: none"> ○年齢65歳未満で出漁日数が年間90日以上の方 (法人経営体は年齢要件を問わない) ○漁業経営改善計画を策定する者 								
(2)支援対象経費								
漁業経営の改善に必要と思われる次の機器及び漁具の購入経費								
区分				補助の上限額				
A 省エネ化等経営の改善に資する機器								
1 省エネ型エンジン				500万円				
2 省エネ型エンジン以外の機器				沿岸漁業改善資金の貸付対象機器は当該貸付上限額 ソナー及び沿岸漁業改善資金対象機器以外で必要と思われるものについては、上限200万円				
B 漁法転換のための漁具				100万円				
* 補助残は沿岸漁業改善資金等を利用できるものとする。								
(3)補助率 1/3								
(4)事業期間 平成21年～25年								
3 所要経費 40,100千円(うち事務費100千円)								
A-1(省エネ型エンジン)				18人×5,000千円×1/3=30,000千円				
A-2、B(省エネ型エンジン以外の機器及び漁具)				15人×2,000千円×1/3=10,000千円				

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課(内線:7317)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 近場漁場資源増産 促進事業	5,233	0	5,233				5,233	
トータルコスト	9,376千円 (前年度 0千円)							
従事する職員数	正職員:0.5人							
主な業務内容	制度設計、周知説明・指導、計画の承認、補助金交付事務							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>「沿岸漁業振興ビジョン」の中で、漁業経営の体質強化として「近場漁場の有望資源の増産」を掲げており、燃油高騰の影響を受けにくい近場の磯場漁場における漁業生産の増大を図るものである。</p> <p>(1) 磯場の生産力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藻場造成 沿岸域の基礎生産を支える藻場の造成を推進(活動支援、公共事業との連携推進) ・イワガキ付着面再生事業 天然イワガキの持続的な生産を確保するための付着面の清掃活動を支援 <p>(2) 磯場の資源増大事業</p> <p>アワビ、サザエの資源を増産するための、放流事業拡大を促進するための支援</p>								
2 事業内容 (単位:千円)								
事業区分	実施内容	事業主体	補助率	事業費				
アラメ・クロメ種苗生産	移植用アラメ・クロメ苗(種苗)の生産	鳥取県栽培漁業協会	委託	912				
アラメ藻場造成	沿岸でのアラメ移植	鳥取県栽培漁業協会	委託	410				
藻場造成実践活動助成	漁業者等は労務を提供し、県はその他経費を支援し、協働で藻場造成・調査を実施	漁業者、NPO等	10/10	1,509				
藻場分布・経過調査・新技術開発	藻場分布調査、アラメ移植後の経過調査、クロメ移植技術開発	栽培漁業センター →水産試験場	—	340				
イワガキ付着面再生事業	イワガキ幼生の付着時期である9月～10月に漁港周辺のコンクリートブロック等から他生物を除去する	市町村(1/3) 漁協 (1/3)	1/3	498				
磯場資源増大事業	増産計画を策定・実行しようとする漁協が放流する種苗代(増加分)を助成	漁協	1/2	1,187				
事務費				377				
合計				5,233				

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課(内線:7316)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 水産物流通対策チャレンジ支援事業	2,111	0	2,111				2,111	
トータルコスト	6,254千円 (前年度0千円)							
従事する職員数	正職員:0.5人							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務、事業実施主体との連携							
事業内容の説明								
<p>1 事業目的 沿岸漁業振興ビジョンの中で、流通対策は重要課題の一つ。漁業経営体質の転換を促すため、流通の簡素化・多様化などにより、生産現場での価格向上、付加価値の向上を図る。</p> <p>2 事業内容 現在の水産物の販売方法、流通方法を見直し、改善に取り組む漁業者、流通業者等の活動を支援する。</p> <p>3 事業メニュー (1)~(4)の支援を組合わせた事業実施可能 (1)産地直送・販路開拓支援 消費地市場(卸・仲買)を通さずに、直接、飲食店等に出荷するなど、漁業者・漁協が行う新たな販路開拓の取り組みを支援する。 (2)鮮度向上支援 県が主体に活締め(神経締め)技術の普及を図るとともに、漁業者が、活締めした魚や高鮮度の魚をシール等によって差別化して出荷する取り組みを支援する。 (3)地域ブランド創出支援 各地域の特産(鮮魚だけでなく加工品も含む)をブランド化して売り出す取り組みを支援する。 (4)加工品づくり支援 学校給食用や未利用資源等の加工品づくりを支援する。</p> <p>4 実施主体 漁業者、任意団体、漁業者と仲買人又は加工業者等のグループ、市町村 (漁業協同組合は対象外)</p> <p>5 所要経費 1ヶ所当たり上限300千円 6ヶ所程度 合計1,800千円 補助率 1/2</p> <p>6 事業期間 H21年~H22年(一部H20年9月補正から実施)</p>								

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課(内線:7317)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域養殖業振興事業	1,451	5,272	△3,821				1,451	
トータルコスト	3,937千円 (前年度 8,013千円)							
従事する職員数	正職員:0.3人							
主な業務内容	養殖技術指導、補助金交付事務、市町村との連携							

事業内容の説明

1 事業の概要

地域の活性化を図るため、意欲を持って養殖業を営もうとする者に対し技術支援を行うとともに、経営開始に必要な施設整備等への支援を行う。また、ホンモロコ養殖を行う生産者が安定生産できるようにするため、養殖開始に最適な稚魚の生産条件の検討を行うホンモロコ生産組合に対して支援を行う。

2 事業内容

(単位:千円)

事業内容	事業実施主体	事業費	予算額	負担割合
○養殖技術地域展開支援事業 ・種苗生産技術育成指導 ・養殖技術育成指導 ・養殖対象種の試験	県	608	608	
○地域養殖業振興事業費補助金 ・養殖施設整備 ・市場ニーズ調査	養殖起業者 (NPO,生産組合, グループ,個人, 漁協等)	1,780	593	県 1/3 市町村 1/6 養殖起業者 1/2
①新ホンモロコ養殖安定生産試験 事業費補助金	ホンモロコ生産 組合	500	250	県 1/2 生産組合 1/2

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

境港水産事務所(0859-42-3167)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
マグロ資源地域活用推進事業	1,805	983	822				1,805	
トータルコスト	7,605千円 (前年度 4,789千円)							
従事する職員数	正職員:0.7人							
主な業務内容	研究会開催、計画の承認、補助金交付事務							

事業内容の説明

1 事業の目的

日本一の水揚量となっている境港のクロマグロの生産から消費までの各段階の一貫した連携による有効活用を図るため、関係者の連携組織である「境港マグロ研究会」(H19設置)の開催及び水産関係者によるマグロ冷凍出荷の新たな取り組みへの支援により高付加価値化を推進する。

2 事業の背景

境港のクロマグロは、夏場に大量に漁獲されるため、“身焼け”と呼ばれる品質劣化発生のリスクがある。また、漁期が最大2ヶ月と短く、季節商品として生で丸のまま消費地市場に供給される流通構造であること等の理由により価格形成力が弱く、かつ消費地市場からの周年出荷の要望や観光資源としての需要があるにもかかわらずその商品価値を十分に活かしきれていない。

3 事業の内容

(1) 境港マグロ研究会の開催

生産から消費までのクロマグロ関係者の自由参加による各種取組の推進及び連携を図る会議の開催

(2) マグロ高付加価値化支援

小規模流通販売レベルでのマグロの冷凍試験及び需要増大期における消費地出荷販売試験に対する支援

4 平成21年度事業費

(単位:千円)

事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
マグロ研究会の開催	マグロ研究会(事務局:県)		383	
(新) マグロ高付加価値化支援事業費補助金	マグロ生産者、流通販売業者で構成するグループ	4,266	1,422	1/3

【境港マグロ研究会】

(構成員:漁業生産者、卸売業者、加工・仲買業者、飲食業者、消費地事務所等、研究機関等)

～具体的活動及び対策項目等～

- 漁業現場:身焼け防止等の品質管理の向上
- 流通現場:境港産マグロの特性を生かした商品開発及び販路開拓(冷凍技術の活用等)
- 販売現場:地域観光業との連携による知名度アップ

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

境港水産事務所(0859-42-3167)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港水産物産地機能強化総合対策事業	1,549	1,638	△89				1,549	
トータルコスト	12,320千円 (前年度 11,534千円)							
従事する職員数	正職員:1.3人							
主な業務内容	検討会等への参加、計画の承認、補助金交付事務							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的</p> <p>全国有数の水揚げ基地である境港は、豊富な魚種による鮮魚出荷やカニ、干物等の加工能力を有することから、これらの強みを活かし、産直システムや特徴ある商品づくり、積極的なPR等の取組みにより、県内外への情報発信、販路拡大を図る。</p> <p>2 事業の背景</p> <p>境港の水産業は、水産物の減少、輸入水産物の増加、不況などに伴い、厳しい経営を迫られている。今後は、県外に打って出る水産業を目指し、消費者側のニーズに応える多様な販売チャンネルによる販売促進が必要である。</p> <p>3 事業の内容</p> <p>水産関係事業者グループ等が実施する以下の事業に対して支援を行う。</p> <p>(1)干物の里ブランドづくり</p> <p>地元産水産物を利用した新たな干物の商品開発、高品質化、PR資材作成</p> <p>(2)関西地区への産直モデル検討事業</p> <p>青果市場関係者と連携した産直システムづくりのための検討会、試験事業の実施</p> <p>4 平成21年度事業費</p>								
(単位:千円)								
事業内容		事業主体		事業費	予算額	補助率		
境港水産物産地機能強化総合対策事業費補助金	(新)干物の里ブランドづくり支援事業	境港干物加工業者等で構成するグループ		900	300	1/3		
	関西地区販路拡大モデル事業	境港鮮魚仲買業者、青果市場関係者で構成する出荷グループ		2,700	900			
事務費					349			